

群馬県の財務書類（令和2年度決算）の概要について

1. 趣旨

(1) 経緯

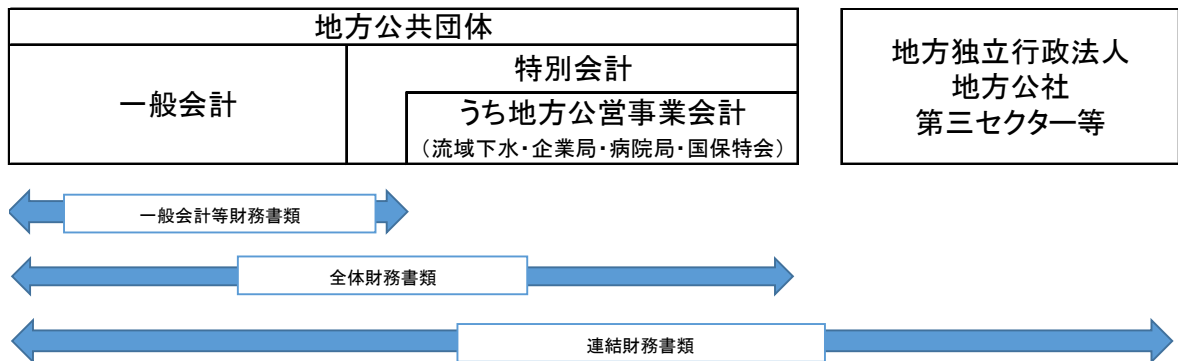
- ・本県では、平成20年度決算から、資産や負債などの要素も含め、多角的に財政状況を説明する資料として財務書類を公表してきましたが、地方公共団体によって、複数の作成モデルが存在していました。
- ・このため、総務省では、地方公共団体間での比較等の観点から「統一的な基準」を作り、当該基準による財務書類の作成・公表を各地方公共団体へ要請しており、本県でも平成28年度決算から当該基準に基づく財務書類を作成しています。

(2) 作成・公表する財務書類

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書（企業会計における損益計算書に代わるもの）
- ③ 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書に代わるもの）
- ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書に代わるもの）

(3) 財務書類の対象範囲

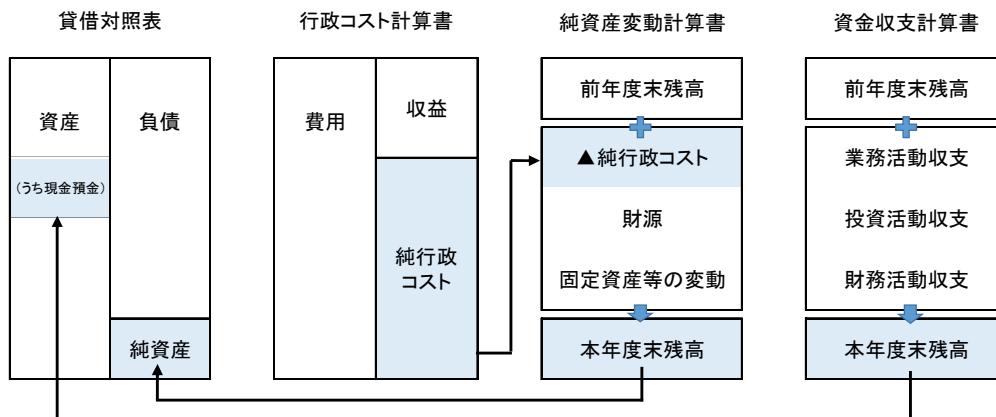
- ① 一般会計等：一般会計及び特別会計（地方公営事業会計を除く）
- ② 全体：①に加え、地方公営事業会計〔＝地方公共団体の全体〕
- ③ 連結：②に加え、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等の外郭団体（原則出資割合25%以上）



【参考】

財務書類の構成

- ・財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されていて、下図のように相関関係を持ちます。



2. 一般会計等財務書類

① 貸借対照表

- ・ 県が期末時点で保有している財産（資産）の規模と、その資産形成の財源（負債・純資産）を対照表示したものです。
- ・ 資産の項目は、行政サービスの提供のために県がどのような財産をどれだけ保有しているかを表しています。
- ・ 負債の項目からは、行政サービスの提供や資産の形成のために借り入れた金額や、将来の負担に備えてどの程度の金額を引き当てておく必要があるのかが分かります。

○群馬県のR2年度決算の貸借対照表

- ・ 資産総額は1兆7,028億円、負債総額は1兆5,788億円で、資産が負債を上回り、純資産は1,239億円となっています。
- ・ なお、負債の大部分を占める地方債残高1兆3,748億円のうち、6,296億円は臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。

資産の部				負債の部			
	R2	R元	増減		R2	R元	増減
固定資産	16,542	16,661	▲120	固定負債	14,153	13,781	372
有形固定資産	15,012	15,269	▲257	地方債	12,297	11,909	388
事業用資産	3,661	3,680	▲19	退職手当引当金	1,845	1,862	▲16
インフラ資産	11,247	11,487	▲240	その他	11	10	0
物品	104	102	2	流動負債	1,636	1,614	22
無形固定資産	7	11	▲4	地方債	1,451	1,435	16
投資その他資産	1,523	1,382	141	賞与等引当金ほか	184	179	6
流動資産	486	280	206	負債合計	15,788	15,394	394
現金預金	285	122	163	純資産の部	R2	R元	増減
基金	184	139	44	純資産	1,239	1,547	▲308
その他	17	18	▲1	負債・純資産合計	17,028	16,941	86
資産合計	17,028	16,941	86				

事業用資産は庁舎や学校等、インフラ資産は道路や橋梁等の工作物で、これらの**有形固定資産**が資産の大部分を占めています。

基金や出資金、有価証券等が計上されています。

財政調整基金と減価基金(満期一括償還積立分以外)が計上されています。

※参考
・所有外資産5,909億円
管理者と所有者が異なるため、貸借対照表に計上されない資産です。(例:3桁国道など)

退職手当引当金は、期末時点で全ての職員が自己都合で退職した場合に必要な退職金の額を計上しています。職員数の減少等に伴い、引当金も減少しています。

負債の大部分(1兆3,748億円)を地方債残高が占めています。

※この中には、後年度に国から交付税として全額手当される臨時財政対策債の残高6,296億円も含まれています。

資産から負債を差し引いた**純資産はプラス**となっています。

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

	資産	負債	純資産
R2	870	806	63
R元	863	784	79

○期中の資産・負債の主な増減事由

【資産の部】

- ・ **固定資産**のうち、事業用資産は、県立学校施設等の整備を行った一方で既存資産の減価償却が進んだため、19億円減少しました。インフラ資産は、道路等の整備を行った一方で既存資産の減価償却が進んだことと、過年度に誤って計上した分を減額訂正したため、240億円減少しました。投資その他資産は、基金への積み立て等を行ったため、141億円増加しました。これらの結果、固定資産は**120億円減少**しました。
- ・ **流動資産**は、現金預金の増加(+163億円)や、財政調整基金の残高の増加(+44億円)などにより、**206億円増加**しました。なお、このうち現金預金103億円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和3年度中に国へ返還予定です。
- ・ **資産全体**としては、**86億円増加**しました。

【負債の部】

- ・ **負債**は、退職手当引当金が減少(▲16億円)したものの、臨時財政対策債や減収補てん債のほか防災・減災対策の財源として活用した県債などの県債残高の増加(+405億円)により、**394億円の増加**となっています。

【純資産の部】

- ・ 資産と負債の差引である**純資産**は、**308億円減少**しました。

② 行政コスト計算書

- ・一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益を表したものです。
- ・収益には、経常的な行政サービスの提供に対して収入した使用料等が計上されています。
- ・費用から収益を差し引いたものが純行政コストです。

○群馬県のR2年度決算の行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は7,360億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は279億円で、差引の純行政コストは7,081億円となっています。
- ・行政サービスの提供にかかるコストのうち、補助金支出等(34.6%)や、職員給与等の人件費(29.5%)が大きな割合を占めています。
- ・県の行政サービスに要する費用の大部分は、税収や地方交付税等により賄われています。

	費用			収益				
	R2	R元	増減	R2	R元	増減		
<p>経常的な行政サービスを実施するためにどのような費用がかかったかを示しています。</p> <p>現金による支出の他、建物や工作物の固定資産に係る減価償却費もコストとして計上されています。減価償却が進むほど、1年間のコストが増加し、純資産が減少する要因となります。</p> <p>災害復旧事業費など、臨時的に発生した費用を計上しています。</p>	経常費用	7,221	6,108	1,113	経常収益	274	335	▲ 62
	業務費用	4,352	3,835	516	使用料及び手数料	122	122	▲ 0
	人件費	2,173	2,188	▲ 15	その他	152	213	▲ 61
	職員給与費	1,813	1,848	▲ 35	臨時利益	5	10	▲ 4
	その他	360	340	20	資産売却益	5	10	▲ 4
	物件費等	1,594	1,140	454	その他	0	0	0
	物件費	1,024	593	431	計	279	345	▲ 66
	維持補修費等	102	91	11	純行政コスト	R2	R元	増減
	減価償却費	468	456	13	純行政コスト＝費用－収益			
	その他	584	507	77	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)			
	移転費用	2,869	2,273	597	計	7,081	5,807	1,274
	補助金等	2,544	1,922	622				
	社会保障給付費	144	139	5				
他会計繰出金	162	193	▲ 31					
その他	19	18	1					
臨時損失	139	44	95					
計	7,360	6,152	1,208					

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

県民1人あたり純行政コスト (人口は各年度末)	R2	R元
	362	296

【費用】

- ・**経常費用**は、新型コロナウイルス感染症への対応等により、物件費(+431億円)及び補助金等(+622億円)などが大幅に増加となり、**1,113億円増加**しました。
- ・**臨時損失**は、令和元年東日本台風等による災害復旧事業費の増加(+81億円)等により、**95億円増加**しました。
- ・費用全体としては、**1,208億円増加**しました。

【収益】

- ・**経常収益**は、八ッ場ダム関連受託事業収入の減(▲59億円)等により、**62億円減少**しました。
- ・**臨時利益**は、県有地売却等資産売却益の減(▲6億円)等により、**4億円減少**しました。
- ・収益全体としては、**66億円減少**しました。

【純行政コスト】

- ・費用が増加(+1,208億円)し、収益が減少(▲66億円)したため、**純行政コストは前年度と比較して1,274億円増加**しました。

③ 純資産変動計算書

・一会計期間中の純資産（貸借対照表）の増減を表したものです。

○群馬県のR2年度決算の純資産変動計算書

	(単位:億円)		
	R2	R元	増減
前年度末純資産残高	1,547	1,542	5
純行政コスト	▲ 7,081	▲ 5,807	▲ 1,274
財源	6,992	5,836	1,156
税収等	5,039	4,909	130
国等補助金	1,953	927	1,025
本年度差額	▲ 89	29	▲ 119
固定資産等の変動	▲ 218	▲ 24	▲ 195
本年度純資産変動額	▲ 308	5	▲ 313
本年度末純資産残高	1,239	1,547	▲ 308

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

・純資産残高は、前年度末と比べ308億円減少し、1,239億円となりました。

④ 資金収支計算書

・一会計期間中の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表したものです。

○群馬県のR2年度決算の資金収支計算書

	(単位:億円)		
	R2	R元	増減
前年度末現金預金残高	122	112	10
本年度資金収支額	155	10	145
業務活動収支	106	193	▲ 87
支出:人件費、物件費等			
収入:税収、補助金等			
投資活動収支	▲ 356	▲ 540	184
支出:公共施設等の整備費用、基金積立等			
収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等			
財務活動収支	405	357	48
支出:地方債償還支出			
収入:地方債発行収入			
本年度歳計外現金増減額	8	0	7
本年度末現金預金残高	285	122	163

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

- ・業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症への対応等により、国県等補助金収入が増加（+1,035億円）したものの、物件費等支出及び補助金等支出も増加（+1,063億円）しました。この結果、87億円減少しました。
- ・投資活動収支は、Gメッセ群馬の完成等による公共施設等整備支出の減少（▲347億円）等により、184億円増加しました。
- ・財務活動収支は、県債の発行収入額の増加（+109億円）が償還支出額の増加（+61億円）を上回ったため、48億円増加しました。
- ・1年間の資金収支等は155億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の122億円から285億円に増加しています。なお、このうち103億円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和3年度中に国へ返還予定です。

3. 県全体財務書類

- ・一般会計等に地方公営事業会計（流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、水道事業、団地造成事業、駐車場事業、施設管理事業、病院事業、国民健康保険特別会計）を加え、作成しています。
- ・流域下水道事業は、公営企業会計の適用に伴い、令和2年度から連結対象としています。

① 全体貸借対照表

○R2年度決算の全体貸借対照表

- ・資産総額は2兆0,305億円、負債総額は1兆7,591億円で、資産から負債を差し引いた純資産は2,713億円となっています。
- ・一般会計等と比較すると、1.19倍の規模となっています。

資産の部	R2	R元	増減
固定資産	18,911	17,790	1,120
有形固定資産	17,525	16,583	943
事業用資産	3,957	3,960	▲3
インフラ資産	13,070	12,307	763
物品	498	316	182
無形固定資産	220	165	55
投資その他資産	1,165	1,043	122
流動資産	1,394	1,154	240
現金預金	1,134	941	193
基金	184	139	44
その他	260	213	47
資産合計	20,305	18,944	1,360
負債の部	R2	R元	増減
固定負債	15,805	14,409	1,396
地方債	12,717	12,235	483
退職手当引当金	1,923	1,937	▲15
その他	1,165	237	928
流動負債	1,786	1,720	67
地方債	1,515	1,486	29
賞与引当金ほか	272	234	38
負債合計	17,591	16,129	1,463
純資産の部	R2	R元	増減
純資産	2,713	2,816	▲103
負債・純資産合計	20,305	18,944	1,360

純資産は一般会計等から+1,474億円となっています。

② 全体行政コスト計算書

○R2年度決算の全体行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は9,473億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は710億円で、差引の純行政コストは8,763億円となっています。

費用	R2	R元	増減
経常費用	9,324	8,208	1,116
業務費用	4,891	4,328	563
人件費	2,330	2,342	▲12
職員給与費	1,951	1,978	▲27
その他	379	364	15
物件費等	1,939	1,438	501
物件費	1,168	753	415
維持補修費等	176	156	19
減価償却費	595	529	66
その他	622	548	74
移転費用	4,433	3,880	553
補助金等	4,270	3,704	566
社会保障給付費	144	139	5
他会計繰出金	0	19	▲19
その他	19	18	1
臨時損失	149	205	▲56
計	9,473	8,414	1,059
収益	R2	R元	増減
経常収益	701	797	▲96
使用料及び手数料	530	566	▲35
その他	171	231	▲61
臨時利益	10	62	▲53
資産売却益	5	10	▲5
その他	4	52	▲48
計	710	859	▲149
純行政コスト	R2	R元	増減
純行政コスト＝費用－収益			
(行政サービスの大部分は、税金や地方交付税等により賄われています)			
計	8,763	7,554	1,208

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 全体純資産変動計算書

○ R2 年度決算の全体純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から 281 億円減少しています。

(単位:億円)

	R2	R元	増減
前年度末純資産残高	2,994	2,880	114
純行政コスト	▲ 8,763	▲ 7,554	▲ 1,208
財源	8,754	7,547	1,207
税金等	6,233	6,085	147
国等補助金	2,522	1,462	1,060
本年度差額	▲ 8	▲ 7	▲ 1
その他	▲ 273	▲ 57	▲ 216
本年度純資産変動額	▲ 281	▲ 64	▲ 217
本年度末純資産残高	2,713	2,816	▲ 103

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※令和2年度期首残高と令和元年度期末残高の相違は、令和2年度から流域下水道事業を連結対象としたことによるものです。

④ 全体資金収支計算書

○ R2 年度決算の全体資金収支計算書

・1年間の資金収支等は178億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の941億円から1,134億円に増加しています。

(単位:億円)

	R2	R元	増減
前年度末現金預金残高	948	851	97
本年度資金収支額	178	90	88
業務活動収支	260	376	▲ 116
[支出:人件費、物件費等			
[収入:税金、補助金等			
投資活動収支	▲ 454	▲ 605	151
[支出:公共施設等の整備費用、基金積立等			
[収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等			
財務活動収支	372	319	53
[支出:地方債償還支出			
[収入:地方債発行収入			
本年度歳計外現金増減額	8	▲ 1	7
本年度末現金預金残高	1,134	941	193

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※令和2年度期首残高と令和元年度期末残高の相違は、令和2年度から流域下水道事業を連結対象としたことによるものです。

4. 連結財務書類

- ・全体財務書類に地方独立行政法人、地方公社、出資比率25%以上の第三セクター等22法人の合計24法人を加え、連結財務書類を作成しています。
 - ・地方独立行政法人：1法人
群馬県公立大学法人
 - ・地方公社：1法人
群馬県住宅供給公社
 - ・第三セクター等：22法人

(公財)群馬県私学振興会	(公財)群馬県消防協会
(公財)群馬県教育文化事業団	(公財)群馬県スポーツ協会
(公財)群馬県長寿社会づくり財団	(公財)群馬県児童健全育成事業団
(公財)群馬県生活衛生営業指導センター	(公財)尾瀬保護財団
(一財)群馬県森林・緑整備基金	(公財)群馬県農業公社
(公財)群馬県蚕糸振興協会	(公財)群馬県漁業増殖基金協会
(公社)群馬県青果物生産出荷安定基金協会	(公財)群馬県馬事公苑
(公財)群馬県産業支援機構	(公財)群馬県勤労福祉センター
武尊山観光開発(株)	(公財)群馬県観光物産国際協会
(公財)群馬県育英会	(公財)群馬県青少年育成事業団
(公財)群馬県防犯協会	(公財)群馬県暴力追放運動推進センター

① 連結貸借対照表

○R2年度決算の連結貸借対照表

- ・資産総額は2兆0,571億円、負債総額は1兆7,705億円で、資産から負債を差し引いた純資産は2,867億円となっています。
- ・一般会計等と比較すると、1.21倍の規模となっています。

				(単位:億円)			
資産の部	R2	R元	増減	負債の部	R2	R元	増減
固定資産	19,139	18,018	1,121	固定負債	15,894	14,497	1,397
有形固定資産	17,627	16,686	942	地方債	12,722	12,239	482
事業用資産	4,045	4,050	▲5	退職手当引当金	1,930	1,944	▲14
インフラ資産	13,070	12,307	763	その他	1,243	314	929
物品	511	328	183				
無形固定資産	221	166	55	流動負債	1,810	1,745	65
投資その他資産	1,291	1,167	124	地方債	1,515	1,486	29
流動資産	1,432	1,192	239	賞与等引当金ほか	165	166	▲1
現金預金	1,166	973	193	負債合計	17,705	16,243	1,462
基金	184	139	44	純資産の部	R2	R元	増減
その他	83	80	3	純資産	2,867	2,968	▲101
資産合計	20,571	19,211	1,360	負債・純資産合計	20,571	19,211	1,360

いずれの団体も財政状況が良好なため、連結後の純資産は全体よりも増加しています。

全体と比べ純資産+154億円

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

② 連結行政コスト計算書

○ R2 年度決算の連結行政コスト計算書

・行政サービスの提供に要した費用は9,528億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は757億円で、差引の純行政コストは8,771億円となっています。

(単位:億円)

費用	R2	R元	増減	収益	R2	R元	増減
経常費用	9,379	8,265	1,113	経常収益	747	844	▲ 96
業務費用	4,966	4,405	561	使用料及び手数料	559	591	▲ 32
人件費	2,375	2,388	▲ 13	その他	188	252	▲ 64
職員給与費	1,988	2,015	▲ 27	臨時利益	10	62	▲ 53
その他	387	373	14	資産売却益	5	10	▲ 5
物件費等	1,962	1,463	499	その他	4	52	▲ 48
物件費	1,179	766	413	計	757	906	▲ 149
維持補修費等	186	166	20	純行政コスト	R2	R元	増減
減価償却費	597	531	66	純行政コスト＝費用－収益			
その他	629	554	75	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)			
移転費用	4,413	3,860	553	計	8,771	7,563	1,208
補助金等	4,248	3,682	566				
社会保障給付費	144	139	5				
他会計繰出金	0	19	▲ 19				
その他	21	20	1				
臨時損失	149	204	▲ 55				
計	9,528	8,469	1,059				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 連結純資産変動計算書

○ R2 年度決算の連結純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から281億円減少しています。

(単位:億円)

	R2	R元	増減
前年度末純資産残高	3,148	3,030	117
純行政コスト	▲ 8,771	▲ 7,563	▲ 1,208
財源	8,764	7,556	1,208
税収等	6,233	6,087	147
国等補助金	2,530	1,469	1,061
本年度差額	▲ 7	▲ 8	0
固定資産等の変動	▲ 274	▲ 55	▲ 219
本年度純資産変動額	▲ 281	▲ 62	▲ 219
本年度末純資産残高	2,867	2,968	▲ 101

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※令和2年度期首残高と令和元年度期末残高の相違は、令和2年度から流域下水道事業を連結対象としたことによるものです。

④ 連結資金収支計算書

○ R2年度決算の連結資金収支計算書

- ・ 1年間の資金収支等は178億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の973億円から1,166億円に増加しています。

(単位:億円)

	R2	R元	増減
前年度末現金預金残高	980	880	99
本年度資金収支額	178	93	85
業務活動収支	265	381	▲ 116
〔 支出:人件費、物件費等 収入:税金、補助金等〕			
投資活動収支	▲ 457	▲ 606	149
〔 支出:公共施設等の整備費用、基金積立等 収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等〕			
財務活動収支	371	318	53
〔 支出:地方債償還支出 収入:地方債発行収入〕			
本年度歳計外現金増減額	7	▲ 0	8
本年度末現金預金残高	1,166	973	193

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※令和2年度期首残高と令和元年度期末残高の相違は、令和2年度から流域下水道事業を連結対象としたことによるものです。